

グローバル、そして日本特有の問題を深掘り

移転価格調査を めぐる最新動向

第1章

各国当局間での情報共有の影響は？

移転価格税制に関する
グローバルでの環境変化

第2章

通則法、事務運営指針の改正を踏まえた

移転価格調査をめぐる
わが国税務当局の動向

第3章

移転価格税制と密接な関係がある

国外関連者に対する
寄附金課税の現状と対応策

別所 徹弥 (EY税理士法人 税理士)
竹内 茂樹 (EY税理士法人 税理士・米国公認会計士)

各国でBEPS対応税制が確立され、移転価格をめぐる状況は現在過渡期にある。租税条約等の情報交換制度により、各国の税務当局は移転価格関連情報をこれまで以上に入手できるようになり、また資料収集にかかる期間も短縮された。その結果として、対象企業を選定する精度が向上し、調査着手件数も増加している。

そこで、今回は移転価格税制や調査対応に関する最新の動向を特集する。従来以上に税務当局からの厳しい対応が予想されるため、ぜひとも本稿を有効に活用いただきたい。